



2001年4月5日

各位

株式会社 日本総合研究所

わが国初の個人事業主向けスコアリング・モデル開発に成功

株式会社日本総合研究所（本社 東京都千代田区一番町 16 番 社長 小井戸雅彦）は、クレジット・スコアリングでは世界的なリーダーであるフェア・アイザック社（FICO）と共同で地方銀行向けの「中小企業」および「個人事業主」を対象にしたクレジット・スコアリング・モデルの開発をコンソーシアム形式で行ってきたが、今回それぞれのモデルの開発に成功し、オンラインベースで試験運用を開始した。都銀などでは、「中小企業」用の信用評価モデルを開発しているところもあるが、「個人事業主」用モデルを開発したのは、本コンソーシアムが我が国でも初めてである。

本コンソーシアム・プロジェクトは、正式名を「クレジット・スコアリング研究会」といい、中小企業・個人事業主向けクレジット・スコアリング・モデルの共同開発と、ASPモデルでの共同利用を目的に、2000年10月にFICOとの共同プロジェクトとして、日本総合研究所が立ち上げたものである。

「個人事業主」用モデルについては、青色申告事業者を対象としたものであり、個々の銀行ではデータの確保が難しく、モデルを構築することが困難であった。今回は参加15行のデータをプールすることと、FICOの米国での経験が相俟って、短期間で説明力のあるモデルを構築することができた。

クレジット・スコアリング研究会では今後、構築したモデルを用いて、債権の証券化とその流通市場の創設、サービシングのあり方などについても検討していく。また、コンソーシアムへの参加行数についても、現在の15行から25行前後へ増やしていく予定である。

本件に関するお問い合わせ

理事（研究事業本部担当）毛利 俊夫

TEL:03-3288-4685 FAX:03-3288-4691 E-Mail:mouri@ird.jri.co.jp

研究事業本部 研究員 柴田 祐孝

TEL:03-3288-4617 FAX:03-3288-4135 E-Mail:shibata@ird.jri.co.jp

参考：クレジット・スコアリング研究会について

「クレジット・スコアリング研究会」は中小企業・個人事業主向けクレジット・スコアリング・モデルの共同開発とASPモデルでの共同利用を目的に、2000年10月にFICOとの共同プロジェクトとして、日本総合研究所が立ち上げたものである。日本総合研究所のプロジェクト・リーダーは、理事（研究事業本部担当）毛利俊夫で、ASPモデルでの共同利用については、システム開発・稼働環境の準備を金融ソリューション事業本部が担当している。

現在、コンソーシアムに参加している地銀・第二地銀は15行である。

- | | |
|--------------|-------------|
| ・株式会社 阿波銀行 | ・株式会社 トマト銀行 |
| ・株式会社 紀陽銀行 | ・株式会社 南都銀行 |
| ・株式会社 京都銀行 | ・株式会社 百五銀行 |
| ・株式会社 山陰合同銀行 | ・株式会社 びわこ銀行 |
| ・株式会社 十八銀行 | ・株式会社 北陸銀行 |
| ・株式会社 十六銀行 | ・株式会社 宮崎銀行 |
| ・株式会社 東邦銀行 | ・株式会社 三重銀行 |
| ・株式会社 栃木銀行 | (計15行、五十音順) |

1. プロジェクトの内容

本コンソーシアムは3つのフェーズに分けて実施しており、フェーズⅠにおいて、モデル開発を行ったものである。

フェーズ	●スコアリングの研究とスコアリング・モデル開発と試験運用。 (2000/10 - 2001/3) 但し、フェーズⅠの試験運用は5月まで継続
フェーズ	●モデルの試験運用 ●追加モデル構築の必要性の検討 ●各行におけるデータベース整備の方針検討 ●本番運用時のビジネス・モデルの検討 ●スコアリングを利用した融資戦略システム (Decision Support System) の検討 ●スコアリング・システムを利用した融資業務のBPR、新商品開発研究、など (2001/6 - 2001/12)
フェーズ	●運用組織の立ち上げとASPによる本格運用 (2002/1以降)

２．本コンソーシアム・プロジェクトの最終目的

スコアリング・モデルを構築することは本プロジェクトでも重要な目的であるが、モデルの構築とその運用が最終的な目標ではない。本プロジェクトの最終目標は、金融機関に対し、ポートフォリオマネジメントの手段を提供することにより、金融機関の経営効率化に資することである。具体的には、中小・零細企業に対する貸出債権の証券化とその証券の流通市場を構築することである。

本コンソーシアムで構築したモデルは、参加各行の持ちよったデータで構築したものであり（pooled data model）、このモデルを利用して評価した債権は、スコアが同じであれば、その顧客リスクは同水準であると判断することができ、パッケージされた債権の均質化を保證することができる。すなわち、証券化された債権の流通市場を作ることができる。

証券化とその流通市場の創設、さらにはサービシングのあり方などに関しては、フェーズ において検討する予定であり、その時には国内外の証券会社や信託銀行の参加、さらには代表的な機関投資家に呼びかけ、その意見を柔軟に取り入れたい。

３．参加地方銀行の拡大

フェーズ では 15 行の参加であったが、フェーズ においては 25 行前後の参加を期待しており、現在勧誘中である。但し、フェーズ では具体的な商品戦略やスコアリングを利用した業務改革、さらにはスコアリング・システムの利用方法など、業務運営について突っ込んだ議論をする予定であり、共同研究者としての立場での参加が望ましい。

４．運用組織について

本システムの運用組織の形態については、フェーズ において具体的に検討する予定であるが、オーナーシップの形態はともあれ、たとえばスウィフト（S W I F T）のように、使用量が多い金融機関の発言権が強くなるような形態が望ましいのではないかと考える。

以 上